

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
名称: 場所: 期間: 種別:			該 当 な し									

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
科学技術館「研究成果等の普及促進事業に関する展示装置等」の維持・管理・運営業務 一式	〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1 和光事業所 経理部長 川鍋隆	平成28年4月1日	公益財団法人日本科学技術振興財団 東京都千代田区北の丸公園2-1	本業務は、理化学研究所の研究内容の紹介、成果の普及啓発及び科学技術に対する国民の意識向上を図り、科学技術の発展を目的とするもので、同様の目的で運営されている科学技術館における活動と一体的連携を図りつつ実施している。当該展示装置等は、同館における展示装置等も建物と一体として運営されることを前提として企画・整備されたものであることから、本業務を実施できるものは同館を所有し、運営管理を行っている同法人しかないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	59,987,000	-	0	公財	国所管	-	
マーマセット実験飼育業務 一式	〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1 和光事業所 経理部長 川鍋隆	平成28年4月1日	公益財団法人実験動物中央研究所 神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番12号	これまで同研究所において飼育した発達のコモンマーマセットを対象に、同研究所に設置されたMRIを用いて霊長類の脳構造・機能マップの作成に関する実験・研究を行っている。今後も引き続き同様の実験・研究を継続して実施するが、データの連続性を確保するためには、同一環境条件下で実験・研究を実施することが不可欠である。このためには、マーマセットを外部に異動させて異環境にさらすことがなく、飼育環境から至近の同一MRIでのデータ取得が可能である同研究所が本業務をすることが無くてはならないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	単価契約A 飼育管理費(1ヶ月あたり) 10,000円/頭/月他	-	0	公財	国所管	-	調達予定総額 4,400,000円
横浜バイオ産業センター建物賃貸借契約(平成28年度) 一式	〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22 横浜事業所 研究支援部長 岩田伸一	平成28年4月1日	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 神奈川県横浜市鶴見区末広町1-6	本件は、横浜地区の研究実施場所として、バイオ系の先端科学に特化した施設であり、横浜キャンパスの正面に位置することから研究活動の一体的な運用や他研究室との相互連携・融合が唯一可能な横浜バイオ産業センターの一部を平成21年7月より賃借を開始したもので、さらに一年間更新するため。(契約事務取扱細則第22条第1項第5号)	-	81,067,080	-	0	公財	都道府県所管	-	
神戸ハイブリッドビジネスセンター施設使用賃貸借契約(共益費のみ) 一式	〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3 神戸事業所 研究支援部長 佐藤 毅	平成28年4月1日	公益財団法人先端医療振興財団 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2	当研究所が神戸市に対し神戸ポートアイランド第2期における託児施設の整備を要望した結果、医療産業都市構想関連企業との協働運営による託児施設として使用することを条件に神戸ハイブリッドビジネスセンターの1階に託児所が整備された。 本件は、平成23年4月から、神戸ハイブリッドビジネスセンターの所有者である公益財団法人先端医療振興財団と施設利用料に関しては無料とする施設使用賃貸借契約を締結し、附された条件に基づき共同運営している。 運営に係る共益費の負担はあるものの、無償で施設使用できるところは他に存在せず、引き続き同施設において託児所を運営するため施設使用賃貸借契約を締結することが有利であり他に選択肢がないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第5号)	-	16,639,992	-	0	公財	都道府県所管	-	
播磨地区大型放射光施設(SPring-8)及び関連施設運営支援業務 一式	〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1 播磨事業所 研究支援部長 星野 聡	平成28年4月1日	公益財団法人高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1-1	再度入札に付しても落札者がなかったため。(契約事務取扱細則第22条第3項)	-	2,937,600,000	-	1	公財	国所管	-	不落随契
放射性廃棄物廃棄業務 一式	〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1 和光事業所 経理部長 川鍋隆	平成28年7月1日	公益社団法人日本アインストープ協会 東京都文京区本駒込2-28-4	本業務は、和光地区における放射性廃棄物の廃棄を依頼するものである。現在放射性廃棄物を業として集荷・処理する許可を得ている機関は公益社団法人日本アインストープ協会のみであり、同協会以外に本業務を実施できる者がいないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	単価契約 32,100円/可燃物500他	-	0	公社	国所管	-	調達予定総額 5,784,588円
放射性廃棄物集荷業務 一式	〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3 神戸事業所 研究支援部長 佐藤 毅	平成28年9月1日	公益社団法人日本アインストープ協会 東京都文京区本駒込2-28-4	本作業は、神戸第一地区放射線管理区域内で発生した放射線廃棄物を法令に基づき廃棄(引渡処分)するものである。公益社団法人日本アインストープ協会は放射線障害防止法に基づき廃棄の業の許可を得ている日本で唯一の機関であり、同社に集荷を依頼する以外選択の余地がないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	単価契約 32,100円/可燃物500他	-	0	公社	国所管	-	調達予定総額 3,372,644円

放射性廃棄物集荷業務 一式	〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-1-1 筑波事業所 研究支援部長 石川 弥	平成28年10月25日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-4	本業務の放射性廃棄物を集荷している機関は同社以外に本業務を実施できる者がいないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	単価契約 116,500円/Rt 廃棄物非圧縮 性不燃物50t 他	-	0	公社	国所管	-	調達予定総額 1,668,708円
放射性廃棄物廃棄業務 一式	〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22 横浜事業所 研究支援部長 岩田伸一	平成28年12月28日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-4	国内で放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき 同業務を受託できる業者は、公益財団法人アイソトープ協会に限られるため。 (契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	単価契約 32,100円/可燃 物50t他	-	0	公社	国所管	-	調達予定総額 1,219,536円

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。